

Title	過剰人口の概念について
Sub Title	
Author	寺尾, 琢磨
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1946
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.39, No.5 (1946. 11) ,p.309(1)- 335(27)
JaLC DOI	10.14991/001.19461100-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19461100-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應出版新刊

野村兼太郎 著

隨筆 文化建設

B 六判 四〇四頁 三十圓

アダム・スミス 原著 翻刻

「國富論」第一卷

A 五判 三三〇頁 三十五圓

昆野和七 編校

福澤諭吉「女子教育論」

B 六判 一二八頁 十三圓

竹中久七 著

中國戰後の政治・經濟

——中共を中心として——

B 六判 一七〇頁 十五圓

過剰人口の概念について

寺尾琢磨

一、問題の所在

大規模の移住の可能性がない限り、現在人口を急激に減少せしめる手段はない。即ち過剰人口に對する當面の對策は、これを扶養すべき手段の捻出であつて、過剰人口そのものを排除することではない。我國に於て現に活潑に行はれつゝある經濟再建の方圖が、總べて數年内に到達するであらう八千萬人口を前提として其の職業的地域的配分を如何にすべきかに在ることは周知の事實である。併し乍らそれが最終的目標たり得ることは明かである。この案に於て實現されるものは、ただか最低生活の確保に過ぎない。敗戦の當然の結果と言つて了へばそれまでであるが、平和國家或ひは文化國家といふ世界に公約した大目標に較べて、それは餘りにも慘めである。即ちそれは最低の且つ暫定的の目標以外の何物でもない。あつてはならないのである、眞の目標は別に設けられねばならぬ。

過剰人口の概念について

一 (三〇九)

それは一言にしていへば、最高生活の確保である。現在かゝる言を爲すことは或ひは狂氣の沙汰と思はれるかも知れない。併し國家の悠久性を考へるとき、迂遠と思はれる目標も亦あり得てよく、否、無ければならないのである。然らば最高生活とは何ぞ。これが規定は素より困難である。それは單なる經濟的概念に止まらないから。併し經濟的基礎のない高度生活なるものが一般には考へ得られないとすれば、これを一應經濟的範疇と認めて大過はないであらう。そしてこの見解に立つならば、最高生活とは過剰人口の克服されたときの生活水準と言へるのである。

併しこの爲には過剰人口とは抑も何を意味するかを明かにせねばならぬ。それが誰しも口にする日常語である關係から、内容は人によつて千差萬別である。否、人口學者の間ですら其の意義は一樣ではない。現在の日本の過剰人口を三千萬となす人があり五百萬と見積る人があり、寧ろ過少と見て逆に人口増加を要求する人すらある。これら人々の考へる過剰人口は實は内容的に相互に異なるのである。克服さるべき對象が概念的に異なる限りは、統一した強力な對策の生れ得ないことは勿論であらう。斯くて多々ある人口學の諸問題のうち、この概念の確定は最も本質的にして最も重要なものの一つでなければならぬ。

惟ふに比較を離れて數量の意味はあり得ない。數量は本質的に正確なる比較の爲の手段であるから。獨立に與へられた一定數量についてその大又は小を言ふことは出來ないであらう。多い又は少いとは必ず或る他の數量よりも多い又は少いといふ意味である。この或る他の數量はこの場合基準量である。即ち大小高低輕重等の概念は何れも基準量に對する比較語に外ならない。人口が多い又は少いといふ場合も全く同様であつて、必ず他の或る人口を基

準としてゐるのである。そしてこのことは多過ぎる又は少過ぎるといふ文字に就ても全く異なるところはない。それは同じく一定基準量よりも多い又は少いことを意味する。併し多いといふことと多過ぎるといふこととは決して同義ではない。前者は比較の結果を單に事實として表はしただけであり、後者はそれが價值判斷と結合したものである。即ち前者に於ては基準量は單なる數量として與へられてゐるに過ぎないが、後者に於けるそれは丁度よい量即ち適量として與へられてゐるのである。換言すれば多過ぎる即ち過多又は過剰といふ文字の意味は、單に多いといふことではなく、多くて却つて困るといふことである。斯かる觀念は目的を離れては成り立たない。即ち或る數的事實を目的と關聯せしめたとき、換言すれば目的に對する手段として眺めたとき、始めて適量——延いて過剰又は過少——の概念が生れるのである。大人口と過剰人口とは斯くて極めて異つた概念なることが判る。大人口にして過少なる場合があり、人口過剰にして小人口の場合がありうるのである。

今回發表の内務省復興國土計畫試案では過大人口といふ表現を用ひてゐる。過大とは適當の大きさ以上といふ意味であるから、過剰と全く同義である。併し該案文の何處にも過大の程度は説明されてゐない。それは本稿冒頭に述べた與へられた人口を如何に扶養するかを試案であつて、斯かる内容に對しては單に大人口の文字を用ふべきである。過大又は過剰を云々する場合には、基準量を明瞭ならしめる必要があるからである。

基準量が決定されば過剰分は自ら決定される。即ち過剰人口問題の出發點は適量人口である。もし過剰人口について意見の統一を缺くとすれば、それは畢竟適量人口についての意見の不統一に起因するといへる。では何故に

意見は統一され難いか。そしてこれは如何に統一さるべきか。この間の消息を幾分とも明かならしめたいのが本稿の目的である。

二、適量概念の成立する範疇

一般に適量とは、或る目的に對する手段の「必要にして充分な」量を言ふ。適量を超えた部分は過剰分であり、及ばざる部分は過少分である。即ち適量とは自己を中心として過剰と過少とを分つ大さと言つてもよい。これを確定せずして過剰又は過少を論じ得べからざる所以である。然らば凡ゆる量的事實に於て適量なるものがありうるかといへば、勿論然りとは答へられない。第一に、右に述べた通り、それは目的に對する手段についてのことであるから、目的を離れてはありうる道理がない。用途を抽象すれば一噸の石炭であつて、多過ぎるとも少過ぎるとも言へまい。併し手段とは元々目的あつてのものであるから、目的と切離せば最早や手段ではない。それは一ケの絶對的な自然的な存在に外ならぬ。ものそれ自體としては適量なるものはあり得ないのである。第二に、たとへ目的のある場合にも、それが不明確な場合には、手段の適量も亦不明確となる。一定貨幣量の用途は殆ど無限である。即ち不明確である。故に特定用途に向けられる場合を除けば一定貨幣量についてそれが適量なりや否やは言ふを得ない。このことは人の欲する貨幣量が殆ど限度をもたぬことによつて明かであらう。第三にいくつかの目的に充用されうる手段は、その一つ一つの目的について別個の適量がありうる。例へば温度の適量を最適又は快適温度といふ

が、それは精神労働に従事する時と筋肉労働に従事する時とで著しく違つてくる。目的を限定せずして適量を云々し得ざる所以である。

さて人口とは、廣義に解釋すれば、一定の觀點から一ケの全體と認められた人間集團である。觀點の如何によつて大さに於ても性質に於ても相互に異なる多種多様の人口が考へられる。日本人口・農業人口・女子人口等々、人口といふ文字に冠せられる形容詞は枚舉に遑がない。併しその總てについて無條件に過剰概念の成立するのでないことは、上に述べたところから明かであらう。即ち物を自然的存在として眺める限りでは適量なるものゝ考へ得られないことからして、人口を一ケの生物學的集團と見た場合には過剰概念はあり得ない。例へば有色人口とは人種的特徴即ち生物學的標識によつて一括された人間集團であるから、それ自體は自然的存在である。故にその見地に立つ限りは、斯かる人口がどれだけあるのがよいかといふ問題はあり得ない。同じことが例へば女子人口といふ人間集團についても言へる。女子人口が男子人口より多ければ、一般に過剰と言はれるが、それは人間社會が男女同數といふ自然的狀態を基礎として造られてゐる結果であつて、もし兩者の自然的比率が男一に對して女二であつたとすれば、今日とは別の社會狀態がつくられた筈である。例へば單妻制度の代りに多妻制度が行はれてゐたであらう。その場合には男よりも女の多いと何人もこれを過剰とは考へまい。

即ち人口についても、過剰概念の成立するのは人口をそれ自體として眺めたときではなく、これを或る目的に對する手段として眺めたときである。労働人口が過剰だといふ意味は、生産といふ目的に對して多過ぎるといふこと

である。即ち生産施設とか雇傭資本とかと釣合ひがとれぬほど多いといふことがある。これは換言すれば人口を社會機構の一要素と見ることであつて、端的に言へば、所謂社會的人口 (soziale Bevölkerung) と見ることである。斯くて適量の概念が社會的人口についてのみ成り立つことは明かとしても、このことは必ずしも社會的人口に常に斯かる概念の隨伴することを意味しない。社會的人口とは社會的目的に對する手段としての人口であるが、その目的は極めて多岐であり複雑である。現在の日本人口についても、食糧危機突破・通貨安定・失業克服の如き緊急にして具體的なものから、民主主義確立・平和國家建設の如き長期的にして多分に茫漠たるものに到る無數の目的がある。然るに既に述べた通り、不明確な目的に對しては適量を確定することは不可能である。文化國家を建設するためどの程度の人口を必要とするかは、吾人の力を以ては計量することが出来ない。これは文化國家といふ目的の意味が不明確なばかりでなく、斯かる目的に對する手段が著しく複雑で、特に人口といふ量的手段が演ずる役割が概して小さいからである。換言すれば人口の大小と文化の程度との間に明瞭にして一義的な關係が認め難いからである。斯くて吾人は社會的人口についても極めて限られた問題についてしか適量を求め得ないといふことになる。その限られた問題とは特に經濟的性質のものである。蓋しそこに於ては、到達せんとする目的が著しく具體的たると共に、それに對する手段としての人口の役割が著しく大きいからである。このことは一般的に人口理論が經濟學的領域に於て、或ひは少くともそれとの關聯に於て展開された事實からも肯けよう。

(註) Louis Kraft はその *Bevölkerungsprobleme. Eine bevölkerungstheoretische Abhandlung über den Begriff der*

Uebersättigung u. Unterversättigung 1917 に於て過剰人口概念の成立する人口範疇を研究した。彼は人口を *natur-geehrte* B. *idee-geehrte* B. *sozial-geehrte* B. の三つに分ち、最後の人口範疇に於てのみ成立する所以を詳述してゐる。

三、過剰人口を認めざる人口理論

そこで經濟學的意味に於ける適量人口とは、經濟的利益の實現に最好適の人口量である。それより多くても少くともいけない人口量である。これを適度人口 (*optimum population*) といふ。併し乍ら凡ゆる人口理論に斯かる意味の適量人口概念が存在するわけではない。第一に、人口増加を以て無條件に富乃至國力の増加となす見解に於ては、人口は多々益々辨する性質のもので、これでよいといふ限度はあり得ない。所謂重商主義的人口論はその典型である。その基本理念は臣民の多いほど納税者も多く兵員も多い。或ひはより極端には人口それ自身が富であり國力であるといふことである。彼等に従へば人口の適量は謂はゞ無限大である。現實の人口は常に遙かにその以下に在る、即ち過少である。過剰人口の如きはありうる筈がない。この事から、人口政策は増殖主義に集中され、生めよ殖えよが無條件に謳歌されたのである。遙か後に到つてもこの種の見解は消滅したわけではなく、南教授の所謂人口優位説——食料が人口を制限するに非ずして人口が食料を制限するとの説——として多くの論者によつて主張されたのである。⁽¹⁾ マルサス反對論者の一人サイモン・グレイは「人口の増加は原因であり、食物の増加はこの原因によつて作り出されたる結果である。人口は食物を、少くとも人口自身と等しい率で、しかし一般にはこれよりも

高い率で、推し進めてゆく」と論じた。この主張の根據は、人口増加は需要増加となり、需要増加は供給増加を伴ふといふ一聯の因果關係である。この説に於ては、人口が自己と等しい率で食物を増加せしめる限りでは、人口増加は有利でも不利でもなく、人口が自己よりも高い率で食物を増加せしめる限りでは、人口増加はそれだけ有利だといふことになる。何れの場合にも、これ以上人口が増加すれば不利になるといふ限界はない。過剰人口のあり得ざる所以である。グラハム、ウェーランド、サドラア、ケリー、リスト、ヘンリー・ジョージ等の所説は何れもこの類型に屬する。後に述べるように、過剰人口の概念は經濟學的には必ず土地收獲遞減法則の上に立つが、この法則を認めながら、その作用が人口増加と共に必ず克服されると信すれば、上記と同様の結論に到達せざるを得ない。その代表的論者はオッペンハイマアである。そして彼に於ては收獲遞減法則の發動を阻止する諸條件は人口増加そのものによつて與へられるのであるから、極めて樂觀的であり積極的たらざるを得ない。曰く「一國民が愈々其數に於て増加すれば、其丈け分業は大となり、其丈け農民が生産に用ゐる道具は完全となり、其丈け副業から免がれて其の時間を主業に集中しうるやうになり、従つて其耕地の總收穫は増加する。而して同時に工業人口の側に於ける農産物需要と工業生産の供給は益々増大し、其故に同じ程度に於て農業の購買力、即ち其純收穫は兩方面から増大する」と。⁽²⁾尤も彼も可能人口を無限と見たわけではなく、二千億人といふ極限値を掲げてゐる。それは現在人口の九三倍で、現在の平均密度一方軒一六人が一四八三人になることを意味する。斯かる膨大な人口は實際には無限大と大差はないが、而も彼の上記の理論からは、何故三千億人で止まらねばならぬかの結論は生れて來な

い筈である。人口の無限の増加を謳歌しながら、何處かに或る限度を認めるといふ矛盾は必ずしも彼に限られたことではないが、畢竟論理過程に何等かの缺陷のある證據である。マルクスを繼承するカウツキイの人口理論にもこれと同軌の矛盾がある。ペーベルに至つては、その「婦人と社會主義」に於て、「近き將來に人口過多の恐怖は全然意義を有しなくなるであらうといふ一語を以て、人口問題の一切を片づけることができる。なぜなら、我々は年々増加するといつてもよい程の食料の潤澤を迎へてゐるので、足るかどうかの心配の代りに、この富をどう處分するかを心配せねばならぬ位だから」とさへ提言してゐる。⁽⁴⁾

極端な人口謳歌論は、經濟學的吟味に全く堪へないに拘らず、實際には今日でも廣く一般に流布してゐる。それは斯かる所説が或る種の宗教的呪は政治的理念と密接に結合してゐるからである。生めよ殖えよ地に盈てよといふ聖書の一句が如何に濫用され誇張されて増殖萬能論の支柱となつて來たかは誰しも知つてゐる。我國の家族制度の演じた役割もこれに類する。併し最も度し難いものは、國家或ひは支配層が大人口を、否、過剰人口そのものを自己の不正行爲の口實とし手段として利用せんとしたことである。極東軍事裁判に於て證人岡田啓介氏は滿洲事變當時の日本は「人口過剰でどこかへ侵出せねばならなかつた」と言明した。過剰人口は古來侵略行爲の最大誘因であつた。そしてその實行には不可缺の手段であつた。既に人口の過剰だつた筈の當時の日本が、滿洲事變以後の所謂非常時局の進展と共に、如何に人口増殖に狂奔したかは吾人の記憶に新たである。所謂生めよ殖えよ政策が幾許の効果を挙げたかは素より計量する術がない。依し曠古の大戦のさなかにあつて二二七萬といふ未曾有の出生（昭和

十八年)を示した點から推して、可成りの影響力はあつたものと見做さざるを得ない。これら出生兒が戦時には戦力増強を阻害し、戦後は久しきに亘つて國家再建の障礙たらんとしつゝある事實は、今後の人口政策の在り方に對して貴重なる警告として作用せねばならぬ。

(1) 南亮三郎、人口原理の研究、前編第四章第二節

(2) F. Oepenheimer, Das Bevölkerungsgesetz des T. R. Maltus und der neueren Nationalökonomie. 1900 S. V. 64.

(3) 小泉信三、アダム・スミス、マルサス、リカード、二七七頁

(4) 草野平作譯、バーベル婦人論、下巻五四九頁

四、マルサスと過剰人口

收獲遞減法則を否定乃至無視した人口理論に適度人口概念の存在しないのは怪しむに足りないが、この法則の是認が直ちにこの概念の承認を意味するものでないことは注目に値する。それは場合によつては全く承認されて居る場合によつては、たとへ承認されても、極めて曖昧である。吾人はこの適例を近代人口理論の開祖マルサスに求めることが出来る。抑も彼に過剰人口概念ありしや否やは學界の久しい論争點であり、未だ解決に至つてゐない。オッペンハイマア及びボルトケウチはありと爲し、ブッドゲ及びモンペルトは無しと言ふ。⁽¹⁾ 私自身は彼に於ける概念はこれら人々の解釋するものとは別のもので、而もそれは初版には無くて第二版以後にはありと考へてゐる。大様

を述べよう。

周知の如く初版(一七九八年)の基本原理解は「(一)人口は、制限せられなければ、幾何級數的に増加する。生活資料は算術級數的にしか増加しない。(二)而して人類の生活には食物が必要であると云ふ吾人の性質に關する法則は、この二つの不對等力の結果を對等のものとしなければやまない。(三)乃ち生活資料を得ることが困難になるために人口の制限が強く且つ絶えず行はれるのである。この困難は何處かへ落ちて來なければならぬのであつて、人類の大部分は必ずそれを烈しく感じなければならぬ⁽²⁾」といふ三命題に要約しうる。そして人口に對する制限は窮乏と惡徳に歸着するといふのが初版に於て特に強調された點である。さて收獲遞減法則が明白な形で表現されるに至つたのは遙か後のことであるから、彼の記述に不備のあることは免かれぬが、食物が人口に比例して増加し得ないといふ命題は、この法則と切離しては成り立たない。マルサスにこの法則の認識がないといふキヤナンの批判は餘りに狹隘である。⁽³⁾ この問題は措くとして、マルサスの右の命題は凡ゆる生物に共通な眞理である。それは人間特有の状態を論じたものではなく、純然たる一ケの自然的必然的法則として置かれたのである。斯かる法則あるが故に、社會の改善或ひは人間の完成の如き理想主義的目標は單なる理想に終らざるを得ない、と言はんとしたのが執筆の抑々の動機であつた。人間は、否あらゆる生物は、絶えず食物水準以上に増殖せんとする傾向をもつが、食物以上に増加し得ないから、食物の許す極限に於て絶えず抑止される。即ち人口は全體として不斷に貧困状態に在る、或ひは、それが人口の恒常的狀態だと言つてもよい。然らばそれよりも良き状態も悪い状態も有りうる筈がない。否

考へることすら出来ないのである。食物が豊富にあれば人口は多く、豊富ならざれば人口は少い、とは言へる。併しこれら大人口又は小人口が過剰であるとか過少であるとかは全く言へないことである。人口があればそれは必ず貧困人口である。それは自然によつて斯く與へられたもの、即ちその限りでは、それ自身獨立のもので、目的に對する手段ではない。斯くて既述の如く自然的存在としてこの人口に過剰又は過少の概念のあり得ないことから、初版に於けるマルサスには過剰人口の概念は無いと結論せざるを得ないのである。然るに「一般に彼に於て斯かる概念のありや否やを問題とする人々は、食物以上に増殖した人口を過剰人口と見て、その存否を論ずるのが常である。上記オッペンハイマア曰く「マルサスに於ける過剰人口とは、一時的ではなくて自然法的に永續的な食物不足を指すのであつて、若干の例外的事例を別とすれば、凡ゆる時凡ゆる場合に過剰人口が存在する」と。(4) ブットゲはこの見解を途方もない誤解 (ungeheuerliches Missverständnis) と斷定した。(5) 正に然りである。食物以上の人口があり得ないことはマルサスの基本命題の言明を待つまでもなく自明の理だからである。然るにブッドゲはマルサスに於てあるものは、過剰人口ではなくて、過剰人口たらんとする傾向だと論じ、これに據つて彼に過剰人口概念なしと斷定したのである。(3) この見解は初版に關する限りでは正しい。併しマルサスは初版のみを書いたのではない。第二版は幾多の點に於て初版と異り、彼自ら「これを新著と見做してもよい」と言つてゐるのである。(7) 然らばブッドゲの見解はこの場合にも妥當するであらうか。私は否と答へたい。

本稿の問題に關する限り、第二版が初版と異る最重要點は、彼が道德的抑制なるものを導入したことである。こ

れによつて人間は、自己の意思によつて且つ正當に、人口を食物水準以下に抑止しうる途を與へられるに至つた。道德的抑制は後に新マルサス主義に於て産兒制限に置換へられたが、他の點に於ては異るところはない。さて人口を人爲的に食物水準以下に抑止するのは、素々經濟的福祉を増進せしめんが爲であるから、この場合彼の腦裏に描かれた人口は、自然的存在としての人口ではなくて、目的に對する手段たる人口、即ち社會的人口であり、從つて如何なる程度に抑止するのが最も望ましいかといふ問題が起らねばならぬ。これは畢竟適度人口の問題であり、その當然の結果として過剰人口の概念も生れて來るのである。然らばマルサスは道德的抑制によつて如何なる人口水準を實現せしめんとしたか。

周知の如く道德的抑制とは一家扶養の充分の見込がつくまで結婚を延期し、且つその間嚴格に一身を持することである。然るに彼は一家扶養の充分の見込とは如何なるものなるかを言つてゐない。彼はこれが實行の義務を全く個人に一任したから、結局各人が自己の主觀的判斷によつて決定する外はない。生活水準の甚だ高い人にとつては年收一萬圓は一家扶養に不十分な額とされるであらうし、逆にその甚だ低い人にとつては千圓でも多過ぎると思はれるかも知れない。素よりマルサスが問題とした生活水準は社會大衆の、即ち極めて低い、水準である。故に右に述べた極端な相違は介入して來る筈はないが、併し大衆の水準と言つても、個人的相違は免れない。然らば道德的抑制が充分に實行された時に現はれるものは、自らを貧民と考へる人の存在しない世界だとは言へるが、そのとき

に殖えてゐるかも知れない。勿論道德的抑制を實行する階層の人口が減ることは判る。併し上記の如く幾人が如何なる程度に實行するかは、客觀的には全く不明である。即ち減少の程度も亦不明である。他方、これを實行する必要を感じない階層はこの間に多かれ少かれ増殖しよう。マルサスは斯かる階層に道德的抑制の行はれることを豫想して居らず、且つ生活資料の豊富は必ず人口を増加せしめると考へてゐるから。斯くてこの間の食物量は不變でも道德的抑制によつて總人口は必ずしも減るとは斷言出来ないものである。彼はこの状態を好ましい状態と見たのであるから、強いて言へばこれが彼の適度人口である。併し客觀的標準なき適度人口概念の如きものは素より何等の科學的意義をももてない。

私は彼は總人口についての適度を問題にしたとは考へない。彼は私有財産制度は人口原則の當然の結果として永久に存在するものとした。然らば社會は永久に富者と貧者との二階層より成ると信すべき充分の理由がある。⁽⁸⁾人口の壓力は言ふ迄もなく後者に加へられるから、人口問題に關する限り、後者のみが考慮に入つて來るのである。人口壓力から社會を解放するには、貧民を制限すればよいのであつて、その手段が道德的抑制なのである。斯く問題が人口の一半に限定される以上、適度も過剰も凡べてこの人口部門に限定されねばならぬ。他の人口部門の大きが不確定だとの理由で彼を非難するのは當らないのである。問題は貧民層に關する適度概念に何等かの客觀的標準が與へられてゐないかどうかである。

既に述べた通り、道德的抑制には一家扶養の充分の見込といふ主觀的標準が與へられてゐるだけである。然るに

マルサスは別の箇所で慈善に言及して、慈善の大目的は「人口をば生活資料の限界に逼迫せしめることから防止し、これによつて勞働階級を改善する」⁽⁹⁾に在ると言明してゐる。吾人はこのことから彼の道德的抑制の客觀的標準を推定することが出来る。即ち彼が斯かる抑制によつて實現せんとする具體的目標は、慈善によるに非ずんば生存し得ざるが如き所謂要救恤者の存在せざる社會である。この事は彼の救貧法に對する強硬な態度から窺ふことが出来る。そして要救恤者が如何なる人口なるかは略々客觀的に規定しうることである。彼の腦裏に描かれた過剰人口は斯かる人口であつたに相違ない。蓋し要救恤者の大部分は道德的抑制が充分に履行されば發生し得ざる筈だからである。然るに彼はその完全な履行は到底期待され得ざるものと考へた。即ち現實に於ては過剰人口は常に必ず存在せねばならぬと考へたのである。彼の過剰人口は絶對的過剰人口と呼ばれるが、それを食物を超えて増殖した人口と解釋することの謬りなるは既に述べた通りである。マルサスは社會的人口を取扱ひながら、それを以て超歴史的範疇と見た。彼は幾度となく、社會は永久に現状と大差なきものなることを主張してゐる。彼の過剰人口は斯くて普遍的絶對的となるのである。

マルサスのこの所説に對しては、既にカール・マルクスの痛烈な批判がある。産業豫備軍説これである。自らの力で食物を獲得し得ないマルサスの過剰人口は、マルクスに従へば資本に對する相對的過剰人口、即ち勞働雇傭に投ぜられる可變資本の相對的減少によつて生ずる失業群に外ならぬ。それは資本主義の下に於てのみ存在するものであつて、資本主義の終熄と共に消滅する性質のものである。即ち問題は單に分配のそれであつて、生活資料の絶對

的不足ではないのである。⁽¹⁰⁾ この批判は至當と言はざるを得ない。そして社會が富裕であればあるほど、その實際の生産と可能的生産との開きが益々擴大する傾向あることは、ケインズの指摘するところである。⁽¹¹⁾ 豊富裡に生活する人口層を承認して過剰人口を云々するのは明かな矛盾でなければならぬ。豊富な社會的所得及び勞働がよりよく公平に分配されたとき、今日吾人のいふ貧困者又は失業者の一掃されるであらうことは疑ひの餘地がないのである。併し乍らこれによつて過剰人口問題は解決されたと言ひうるであらうか。社會的所得は人口増加と比例して、或ひは比例以上に増加すると斷言しうるならば、問題は安全に解決されやう。然るにもし比例して増加しないといふことがありうるならば、問題は別の形で依然存続せねばならぬ。それは貧民又は失業者といふ特定層とは無關係に存在せねばならぬ。

- (1) P. Mombert, Bevölkerungstheorie, 1929, S. 256
- (2) 初版人口の原理、高野・大内譯、三一頁
- (3) E. Cannan, Theories of Production and Distribution, 3rd. Ed. p. 144. 小泉信三、前掲書二四六頁
- (4) F. Oppenheimer, ibid. S. 68
- (5) S. Budge, Das malthus'sche Bevölkerungsgesetz u. die theoretische Nationalökonomie der letzten Jahrzehnte, 1812, S. 150
- (6) 拙譯マルサス人口論第六版、序文四頁
- (7) 同上、四四九頁

- (9) 同上、七〇五頁
- (10) 資本論、第一卷第七篇第二十三章
- (11) 鹽野九十九譯、ケインズ雇傭・利子及び貨幣の一般理論、三八頁

五、適度人口理論とその妥當性

過剰人口を特定人口層と關聯せしめることが、或ひは特定人口層そのものと見ることが、この概念を曖昧ならしめる主たる理由であることは上述の通りである。問題は人口全體に關するものであつて、これを貧民又は失業者に限定するのは、本質と現象との混淆に外ならない。この問題に關する限り、吾人は人口を一ケの全體として、即ち *homogeneous* なるものとして取扱はねばならぬ。そしてこの全體と、それが生むところの生産力或は收益との關係こそ、總てを解く鍵でなければならぬ。この關係は一方的なものであつてはならぬ。社會的生産物を一定として、これが分割に参加する人口の大小増減のみを考へることは誤りである。マルサスに於ける重點は經濟が如何に人口に影響を與へるかであつて、その逆の、人口が如何に經濟を動かすかの問題は充分に考慮されなかつた。従つて兩者の相關關係が閑却されたのも怪しむに足りない。然るに事實は人口は消費の主體たると共に生産のそれでもある。即ち人口の大小増減そのものが社會的生産物の大小増減を決定する一要素である。經濟と人口とのこの相互的關係を明かにすることが、この問題に對する基本的要件でなければならぬ。既にシスモンディは一定地域の住民に

最大可能なる幸福を與へうるが如き富と人口との關係を發見することを以て政治家の任務となした。そして富と人口との基本的關係は畢竟廣義の收穫法則、即ち土地に限らず凡ゆる生産要素に作用する收穫遞増及遞減法則によつて決定されるのである。土地收穫遞減法則が幾分漠然たる形ではあるがマルサス人口原則の前提たることは既に述べた。この前提あるに拘らず、彼が明瞭な過剰人口概念に到達し得なかつたのは、問題を凡べて個人の側に移した結果である。マルサスに於ける土地收穫遞減法則に明白な表現を與へたJ・S・ミルは、同時に問題を人口増加が人口の平均的狀態に及ぼす影響として把握し、以て適度人口理論の基礎を與へたのである。彼は謂つた「農業進歩に於ける可成り初期の段階を通過した凡ゆる國に於ては、人口増加によつて惹起される食物需要の毎々の増加は、生産の同時的改善なき限り、公平な分配に於て各個人に割當てられるであらう分前を常に減少せしめる」⁽¹⁾と。即ち「人口制限の必要は財産の大なる不平等の狀態に對してのみ特有なものではない」⁽²⁾換言すれば、それは特定人口層の問題ではなくて、全人口の平均的狀態のそれである。然らばその適度は如何。彼は謂ふ「現在または任意の他の時期に、生産物が雇傭勞働に比例して増加しつゝあるか減少しつゝあるか、そして人民の平均的狀態が向上しつゝあるか低下しつゝあるかは、人口が改良よりも速かに増加しつゝあるか又は改良が人口よりも速かに行はれつゝあるかによつて決する。勞働の組み合わせの主要利益を許すに充分な程度の密度が到達された以後は、それ以上の一切の増加は、人民の平均狀態に關する限り、不利を招く。但し改良の進行は相殺的作用を有し、何等の惡化を伴ふことなく、否、より高い平均快適度を伴つてすら、人口を増加せしめる」⁽³⁾と。ロビンスはミルの適度人口は確定不動で

一切の改良によつて影響されざるものとし、ミルを以て適度人口理論の父となしたウ・ルフの見解を否定してゐるが⁽⁴⁾ミルを引用するに當つて故意に上記一節の最後の部分を削除してゐるのは甚だ不公平である。併しミルが生産に對する刺激又は原動力としての増加人口の役割を過小評價してゐたことは事實である。曰く「人類に對して協働と社會的交通双方の一切の利益を最大限度に獲得せしめる必要な人口密度は、一切の最も稠密な國々に於ては既に到達されてゐる」⁽⁵⁾「與へられた如何なる文明段階に於ても全體としてより大なる人口はより少い人口ほど充分には扶養され得ない。社會の不正義ではなくて自然の卑吝が、過剰人口に隨伴する刑罰の原因である」⁽⁶⁾従つて舊國にも人口増加の餘地はあるが「たとへそれが無害だとしても、それを希望すべき殆ど何等の理由も見出さない」⁽⁷⁾のである。この見解こそ、彼をして極端なる人口制限論者たらしめた重要な理由である。併し彼の所説はそのまゝには受取れない。改善と進歩は寧ろ彼の時代以後に於て一層顯著に收穫遞減法則を壓倒し、より大なる割合を以て人口扶養力を増大せしめたのである。彼の主たる缺陷は、人口問題を主として人口對食物の問題と見たマルサス流の觀念から脱却し得なかつた點に求められよう。彼に於ては收穫法則は農業に作用する土地のそれである。その極大收穫點が比較的早く到達することは當然で、この限りでは彼の所説は略々眞であらう。併し人間生活を支へるものは食物ばかりでなく、またたとへさうだとしても、國際交易の下に於ては自國產の食物たることを必要としない。問題は購買力であつて食物自體ではないのである。然らば適度人口の問題に於て考慮さるべきは産業一般に作用する收穫法則であつて、單に土地のそれではない。そして斯かる法則が土地にのみ作用するものではないことは、現

代經濟理論の通く承認するところである。然らば適度人口理論も亦これに準據して修正され擴張されねばならぬ。

ミルに於ける收穫法則の狹隘な解釋を修正し、且つ一人當りの分前といふ觀念を明白にして、以て適度人口の概念を確定したのはキヤナンである。彼はその一八八八年の *Elementary Political Economy* に於て謂つた、「人口増加は常に産業の生産性を減少せしめる或ひは人口減少は常にそれを増加せしめるとは限らない。また人口増加は常にそれを増加せしめる、或ひは人口減少は常にそれを減少せしめるとも限らない。本當のことは、産業の生産性は時には人口増加によつて、時には人口減少によつて、促されるといふことである」⁽⁸⁾。「唯一の眞の人口法則とは單に次の通りである。——與へられた時點に於て、その時の、産業の最大生産性を發揮せしむるよう一定の土地に投下されうる勞働量は一定である。一定の土地に投下される總勞働量はその土地の人口と比例して増加又は減少するものと假定すれば（これは短期間内に於ては殆ど正確に眞實である）、吾人は右の法則を次の如く言つてよい。——與へられた時點に於て、その時に可能な産業の最大生産性を發揮せしむるよう一定の土地に存在し得る人口は一定である」⁽⁹⁾。生産性 (Productiveness) の文字は一九一四年の著 *Wealth* に於ては收益 (reign) と置き換へられた。即ち適度點は極大收益點である。そしてそれが雇傭勞働一單位當りの極大收益であり、前條の假定によれば人口一人當りの極大收益點であることは明かである。この意味の適度人口を超えた部分は過剰であり、及ばざる部分は過少である。理念的には斯くて過剰人口の本質が規定されたことになる。そして右に言ふ産業とは特定の産業ではない

から、彼に於ては收穫法則が農業から産業一般に擴充されたことになる。事實この擴充なくして過剰人口問題を論じ得ることは明かである。それが單なる食糧問題に非ざる所以は前言の通りだからである。

同じ頃、ウ・クセルはキヤナンとは獨立に略々同一の見解に到達し、これを適度人口 *Optimum Population* と名づけた。⁽¹⁰⁾ 後にカール・ソングースはこの概念に立脚する人口理論に適度人口理論 *Optimum Population Theory* なる名稱を與へた。勿論キヤナン以後、彼の所説は多くの學者によつて幾分の改變を加へられたが、その主たるものに例へばミーズの絶對的及び相對的過剰人口の區別がある。曰く「全世界、或ひは出移住不可能の孤立國は、人口の適度點を超えたときは、即ち人口のそれ以上の増加が福祉の増加ではなくてその減少を來すところの點を超えたときは、絶對的に人口過剰だといつてよい。人口多きため勞働に對して他の諸國に於けるよりも生産條件が不利であつて、爲に（他の事情等しいときは）資本及び勞働の同一投下量がより少い收益しか齎さない場合には、その國は相對的に人口過剰である」⁽¹¹⁾と。キヤナンの意味した過剰人口は前者のみであつた。併し實際的には後者はよりよく問題の現實面に觸れてゐる。就中人口の國際的再分布問題と結合するとき、極めて暗示的である。

適度人口理論は斯くの如くその性質極度に描象的であるから、そのまゝ實際問題に適用されうる筈はない。適度人口は最も好ましい人口であるから、當然人口政策の目標とされねばならぬが、それには二つの困難を豫め克服する必要がある。第一は適度人口の大きさは如何にして數量的に把握されうるかであり、第二は、假りに右が可能として、果してそれを實際の人口について實現しうるかである。先づ第一について考へるに、假りに全産業の總收益が

計算可能とすれば、それを總人口で除することによつて一人當り収益は容易に求められる。併し適度人口理論は總収益をば人口の函數と見るのであるから、或る時、點に於て算出された一人當り収益が極大なりや否やは、その時の人口を種々に變化させてその都度求めた一人當り収益と比較して見なければ判らない。現實の収益を現實の人口で除すると違つて、想像上の人口を以て、それから生ずる想像上の収益を除することは、素より極めて困難な仕事である。人口が假りに一割増したら又は減つたら収益はどうなるか、今日の吾人の知識を以てしては到底これに確信的解答を與へることは不可能であらう。このことは與へられた一定時點の人口が幾許の程度に過剰なりや過少なりを判定する手段のないことを意味する。

併しそのために總てを斷念する必要はない。吾人は對象を直接に測定し得ない場合にも、その變化を測定しうることは比較的容易である。貨幣價值を直接計量することは不可能であるが、その變化ならば物價指數によつて測定しうる。引續き物價指數が上昇しつゝあるときは、貨幣價值は低落しつゝあると推定し得よう。この理を前述せるミーズスの相對的過剰人口に適用して、場所的比較の代りに時間的比較を行ふことが出來よう。即ち幾つかの時點について現實の一人當り収益を求め、これらを相互に比較すれば、過剰度が増加しつゝあるか減少しつゝあるかは判る筈である。勿論この場合、絶對的過剰度は、從つて適度點の所在は明かでないが、その方向は判る。そして經驗の累加されるに従つて、人口増加度と過剰度増加度又は減少度との關係は次第に具體的に把握されるであらうから、結局或る時點の眞の過剰度も略々見當がつくに至るであらう。

右では總収益の計量が可能と假定されたが、これも實際は殆ど不可能にちがひ。それは恰も國民所得の把握と同様の難事である。故にもし總収益或ひは一人當り収益を代表するより具體的な指標があるならば、直接法を捨て、寧ろ間接法をとるべきである。では如何なる指標が考へられるか。

惟ふに過剰人口問題が動もすれば貧困又は失業のそれとして考へられ易いのは、この點の誤解からである。収益の減少が貧困又は失業の形をとりうることは疑へないが、既に述べた通り、それらは他の原因から起りうるし、また過剰人口から起る場合には、過剰度が極めて甚だしくなつた時である。過剰度一般の標識として全く使用し得べからざる所以である。斯くて先づ考へられるものは實質所得、特に實質賃銀である。それらが經濟的福祉の尺度として如何に廣く利用されつゝあるかは改めて説く迄もない。この意味に於てそれらは過剰度測定の有力量なる指標と考へてよい。併し更に一考すればこゝにも聊か疑問がある。賃銀は勞働人口所得であるから、右の假定が承認される爲には、總人口對勞働人口の割合が常に一定なることを要する。適度人口理論そのものがこの前提の下に展開されてゐることは既に述べた。然るに人口の増減は實際には各年齢層に均一に行はれるものではない。例へば人口減退は、移住によるときは主として生産年齢層に起り、出生遞減によるときは幼年層から始まつて漸次に上層へ傳はつてゆく。前者の場合には、勞働人口は一割減少しても總人口は僅かしか減少せず、後者の場合には、總人口は一割減少しても勞働人口は或る期間は全く影響を受けない。即ち勞働階級所得は不變でも人口一人當り収益は變化しうるし、逆に前者は變化しても後者は不變なる場合もあり得よう。また斯かる年齢構成と無關係に、例へば勞働組

合の攻勢によつて不法に賃銀の引上げられたときは、賃銀は社會所得の増減を毫も反映しない。この種の事例は列挙すれば限りがないであらう。併し實際の人口變化は通例は徐々に行はれるから、上記の如き事例を別とすれば、吾人は一應一人當り實質賃銀と一人當り収益とは略々比例すると見て差支へなからう。

併しその場合にも、一人當り収益の上昇が必ず適度人口への接近即ち過剰人口の緩和を意味するか否かの根本問題がある。ロビンズ曰く「一定期間中實質所得が上昇して而も社會は期末に——或ひは全期間を通じてさへ——人口過剰なることが充分ありうる。それは次の二つの場合である。(一)極大収益點は不變として、社會は期首の過少度が期末の過剰度よりも大であつたとき、(二)極大収益點それ自身が移動したため、一人當り實質所得は期首に比して期末に増加しながら、その増加の程度は、もし人口が斯く急増しなかつたら、或ひは停頓してゐたら、或ひは絶對的に減少したとしたら、更に一層大であつたであらうとき」と。彼はこの點を強調することによつて、過剰人口判定標準として實質所得説は「慘めに崩壊する」⁽¹²⁾と結論した。彼の所説は餘りにも誇張的であつて、普通の場合にはかゝる矛盾は起り得ない。以上列記した種類の制限を考慮から外さぬ限り、必ずしも全面的にこれを拒否すべき理由はないであらう。

私は併し適度人口概念の超階級性を考慮すれば、賃銀といふが如き部分的標識から出發する代りに、出來れば凡ゆる人口層に現れる普遍的標識に據るべきだと思ふ。一人當り収益とは結局は各人の經濟的福祉である。もし繁榮指數 Prosperity index の如きものが完成して直接これに接近しうるならば最も簡單であるが、今のところ少からざる。

距離がある。そこでその代用として例へば生計費指數をとり得ないであらうか。生計費指數の母體たる家計調査は、もしそれが現在のそれよりも遙かに擴大されて、國民の全世帯又は大部分の世帯に及ぼされるならば、より端的に問題に光を投じうるであらう。特に食物に對する支出比率は能く經濟的福祉の尺度たりうる(エンゲル法則)。即ち人口の過剰度を測定する尺度として使用される可能性は決して少くないであらう。問題は今日の部分的家計調査を如何に改むべきかであるが、その際の主たる障礙は恐らく理論的のものよりも寧ろ技術的のものと思はれる。

人口全般に互る標識として、勿論これ以外になほ幾多の標識を考へることが出來よう。例へばウォルフは消費財の生産指數を推賞してゐる。⁽¹³⁾今日の日本に見る手持資材の吐出しによる消費財生産、即ち明かな縮小再生産の如き變則的事例を別とすれば、この方法に確かに可能性がある。併し非經濟的のものでも、それが經濟的福祉と比例的關係に立つものなら、敢て拒む必要はない。例へば一定の條件の下では婚姻率或ひは特に死亡率又は國民體位の如きは充分考慮されてよい。それらが如何に國民の經濟狀態と深い關係を有するかは、最近の我國の實情が雄辯に物語つてゐる。併し正常時に果してどの程度の比例性をもちうるかは更に検討を要する。我國の如く既に高度の醫學的進歩を遂げた國では、經濟力を喪失しても死亡又は體位低下に對しては比較的大なる抵抗力を示すであらう。死亡率又は國民體位低下が大幅に増大したときは勿論人口過剰度の増大を推定することはできよう。併しその逆は必ずしも成り立たない。經濟に對する敏感性は元々それほど大ではなく、而もそれは將來益々失はれてゆくと思はれる。

るからである。

我國の人口政策にして未だ曾て適度人口を目標にした例はない。現在は上述の如く八千萬人口を如何にして扶養しうるかの問題に終始してゐる。その計畫は不況のドン底にあつた昭和五年の生活水準を一應の目標とした産業の復興とそれに伴ふ生産人口の配分である。斯かる努力の必要なるは言を要しない。壊滅した國家の再建は一舉に行はれうるものではなく、最も緊急を要する部面から順次着手するのが至當だからである。右計畫の骨子は最低生活を確保する完全雇傭の實現に在る。そしてこのことがより大なる發展の不可欠前提たることは何人にも異論ないであらう。併しこの計畫を以て人口政策と考へてはならぬ。それは純然たる經濟政策である。人口政策とは人口そのものに干渉を加へることであつて、右計畫の如く、人口を所與のものとしてこれに他を適合せしめんとすることではない。この意味に於て現在の我國には少くとも量に關する人口政策は全く無いと言はねばならぬ。經濟政策によつて最低生活は確保されるであらう。完全雇傭も強ち不可能ではない。併しそれで總てが解決されたと言へないことは繰返へし述べた通りである。眞の解決は經濟と人口との相關性の認識から發足する。人口に干渉を加へずして經濟力の眞の發展は期待され得ない。適度人口を目標とする人口政策の要望される所以である。

- (1) J. S. Mill, Principles of Pol. Econ. Ed. by Ashley p. 190.
- (2) Ibid. p. 191.

- (3) Ibid. pp. 191-2.
- (4) L. Robbins, The Optimum Theory of Population (London Essays in Economics, in Honour of E. Cannan, 1927) p. 110.
- (5) J. S. Mill, *ibid.* p. 750.
- (6) Ibid. p. 191.
- (7) Ibid. p. 750.
- (8) E. Cannan, *Elem. pol. Econ.* (2nd ed.) p. iii.
- (9) Ibid. p. 22.
- (10) K. Wicksell, Vorlesungen, 1913, Bd. I. S. 51. Das Optimum der Bevölkerung. in, "Die neue Generation" 6 Jahrg. 1910 S. 387.
- (11) L. Mises, *Nation, Staat und Wirtschaft*, 5, 47.
- (12) L. Robbins, *ibid.* 125-6.
- (13) A. B. Wolfe, Article "Population," in the *Encyclopaedia of the Social Sciences*. ほぼ適度人口理論が収益に對する人口の比に立脚するに對して、逆に人口に對する収益の比を用ひんとする試みもある。一定單位當り人口は所謂人口密度であるから、右は經濟的人口密度である。最近のものとして一九三七年國際人口會議に發表された次の報告がある。P. Simon, *Essai d'établissement d'un indice de densité économique de population, avec application de celui-ci*.